

第2章

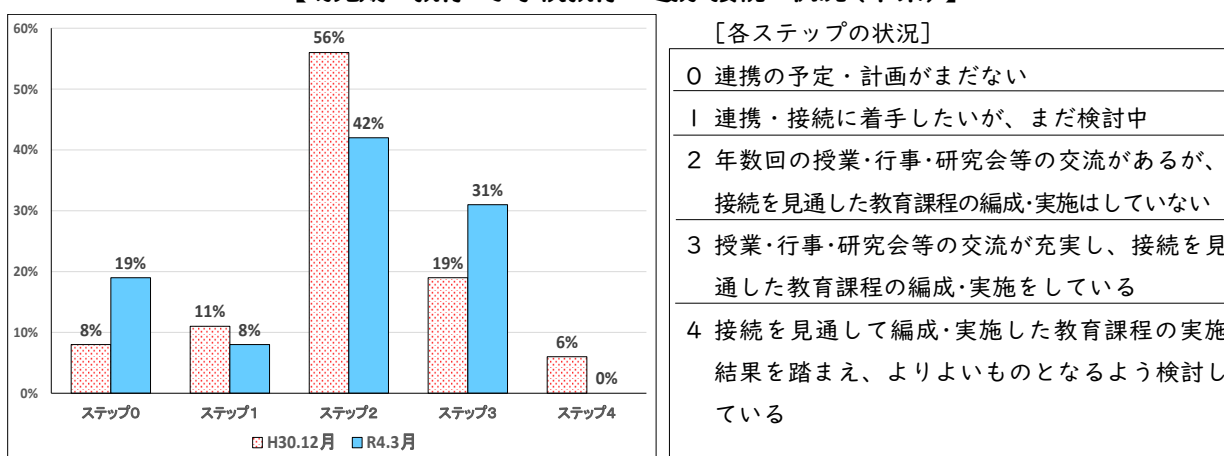
本県教育の現状

- 第1節 幼児期の教育
- 第2節 学校教育
 - 1 学力・学習状況
 - 2 郷土に対する意識
 - 3 キャリア意識
 - 4 生徒指導上の課題
 - 5 道徳心や規範意識
 - 6 体力・運動能力
 - 7 国際理解と国際交流
 - 8 教育の情報化
 - 9 特別支援教育
 - 10 教職員の資質と働き方
 - 11 家庭や地域との連携
- 第3節 生涯学習と家庭・地域の教育
 - 1 生涯学習
 - 2 家庭教育支援
 - 3 地域の教育力
- 第4節 文化芸術・スポーツ活動
 - 1 文化芸術活動
 - 2 スポーツ活動

第1節 幼児期の教育

- 幼児期の教育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う上で重要なものですが、急速な少子化の進行、家庭や地域を取り巻く状況の変化等が複合的に絡み合い、生活体験の不足などの課題が見られ、子供の心身の発達への影響が懸念されています。
- 幼児期の教育と小学校教育の連携・接続の状況については、新型コロナウイルス感染症の影響により、授業・行事・研究会等の交流が進んでいない地域も見られます。
- 施設類型や設置主体の違いにかかわらず、幼稚園教育指導要領等に基づき、全ての子供に、質の高い幼児教育を提供していくとともに、幼児教育と小学校教育の円滑な接続を図り、子供の発達や学びの連続性を意識し、見通しを持って教育を充実させていくことが求められています。

【幼児期の教育と小学校教育の連携・接続の状況（本県）】



出典：県こども政策課調べ

第2節 学校教育

1 学力・学習状況

- 全国学力・学習状況調査（令和4年度）における全国と本県の平均正答数の状況を見ると、実施された全ての教科において、全国平均をやや下回っており、学校間格差や地域間格差がやや拡大しつつある状況です。
- 同調査の一部として行われている児童生徒質問紙の結果を見ると、「学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげることができていますか」など、学習習慣に係る各項目について課題が見られます。

【全国学力・学習状況調査（令和4年度）における「平均正答数」の状況（公立学校のみ）】

	教科区分	問題数	平均正答数				教科区分	問題数	平均正答数		
			宮崎	全国	全国との差				宮崎	全国	全国との差
小学校	国語	14問	9.0	9.2	-0.2	中学校	国語	14問	9.3	9.7	-0.4
	算数	16問	9.8	10.1	-0.3		数学	14問	6.9	7.2	-0.3
	理科	17問	10.6	10.8	-0.2		理科	21問	9.8	10.4	-0.6
	合計	47問	29.4	30.1	-0.7		合計	49問	26.0	27.3	-1.3

※「宮崎」「全国」欄の数値は、平均正答数（単位：問）

出典：「令和4年度全国学力・学習状況調査」（文部科学省）

【全国学力・学習状況調査における「児童生徒質問紙調査」の状況（一部項目の結果）（公立学校のみ）】

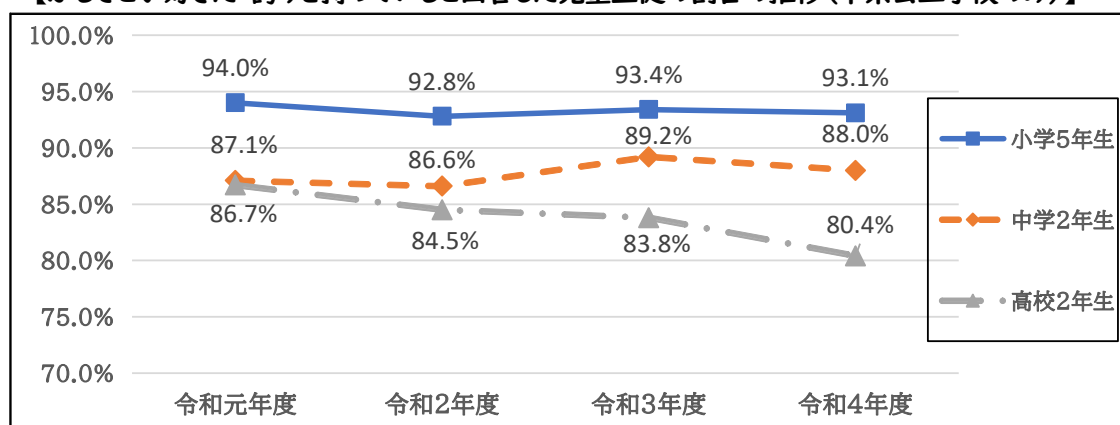
校種	質問事項	令和4年度		
		宮崎	全国	全国との差
小学校	普段（月～金），1日当たりどれくらいの時間，勉強をしますか（1時間以上）	60.8%	59.4%	1.4%
	家で，自分で計画を立てて勉強をしていますか	71.6%	71.1%	0.5%
	学校の授業時間以外に，普段（月～金），1日当たりどれくらいの時間，読書をしますか（教科書や参考書，漫画や雑誌は除く）（1時間以上）	17.5%	17.3%	0.2%
	学習した内容について，分かった点や，よく分からなかった点を見直し，次の学習につなげることができていますか	78.1%	78.2%	-0.1%
	学習の中でICT機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか	94.6%	94.4%	0.2%
中学校	普段（月～金），1日当たりどれくらいの時間，勉強をしますか（1時間以上）	67.5%	69.5%	-2.0%
	家で，自分で計画を立てて勉強をしていますか	56.7%	58.5%	-1.8%
	学校の授業時間以外に，普段（月～金），1日当たりどれくらいの時間，読書をしますか（教科書や参考書，漫画や雑誌は除く）（1時間以上）	13.0%	12.4%	0.6%
	学習した内容について，分かった点や，よく分からなかった点を見直し，次の学習につなげることができていますか	71.7%	74.7%	-3.0%
	学習の中でICT機器を使うのは勉強の役に立つと思いますか	92.5%	92.6%	-0.1%

出典：「令和4年度全国学力・学習状況調査」（文部科学省）

2 郷土に対する意識

- みやぎの教育に関する調査（令和4年度）の結果によると、「宮崎県や自分の住んでいる市町村など、ふるさとが好きである・誇りを持っている」という問いに対して、多くの児童生徒が「とても」又は「ある程度」持っていると回答していますが、学校段階が上がるにしたがって、その割合は徐々に減っていく傾向がみられます。
- 宮崎で生まれた子供たちが、地域の一員として郷土への誇りや愛着を持ち、宮崎の未来を切り拓く力として成長していくために、ふるさと学習や地域課題解決のための探究学習等の更なる重要性が指摘されています。

【ふるさとが好きだ・誇りを持っていると回答した児童生徒の割合の推移（本県公立学校のみ）】

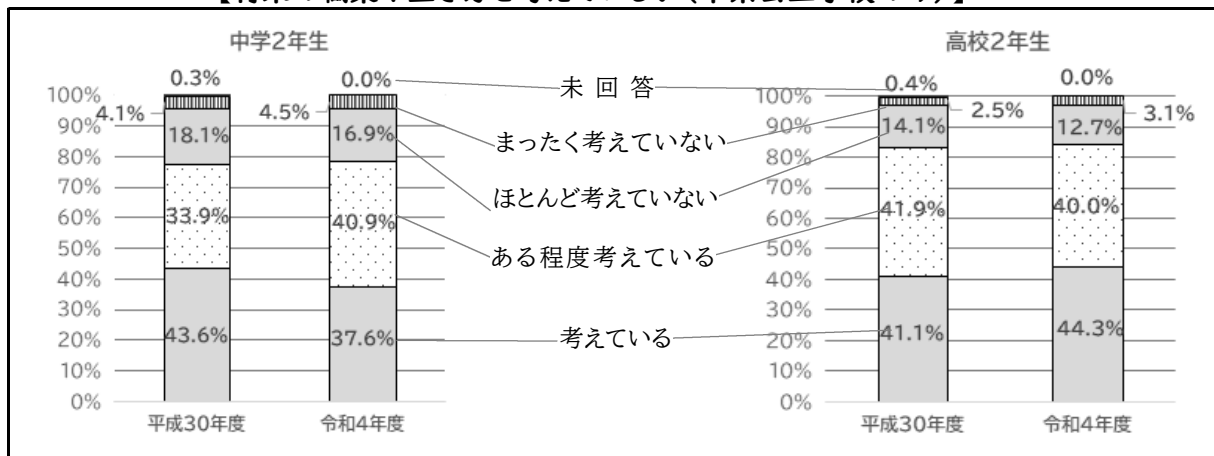


出典：「みやぎの教育に関する調査」（県教育委員会）

3 キャリア意識

- 中学2年生及び高校2年生を対象とした令和4年度の県調査において、将来の職業や生き方を「考えている」又は「ある程度考えている」と回答した生徒の割合は、それぞれ78.5%、84.3%と、高い状況にあります。
- 高校新規卒業者と大学新規卒業者の1年以内及び3年以内の離職率は、全国平均よりも高い傾向が続いています。
- 夢や希望を持ち、将来の職業や生き方を考えて自分の人生を設計していくこと、そして、主体的に社会の形成に参画する態度を育成することの重要性が指摘されています。

【将来の職業や生き方を考えているか(本県公立学校のみ)】

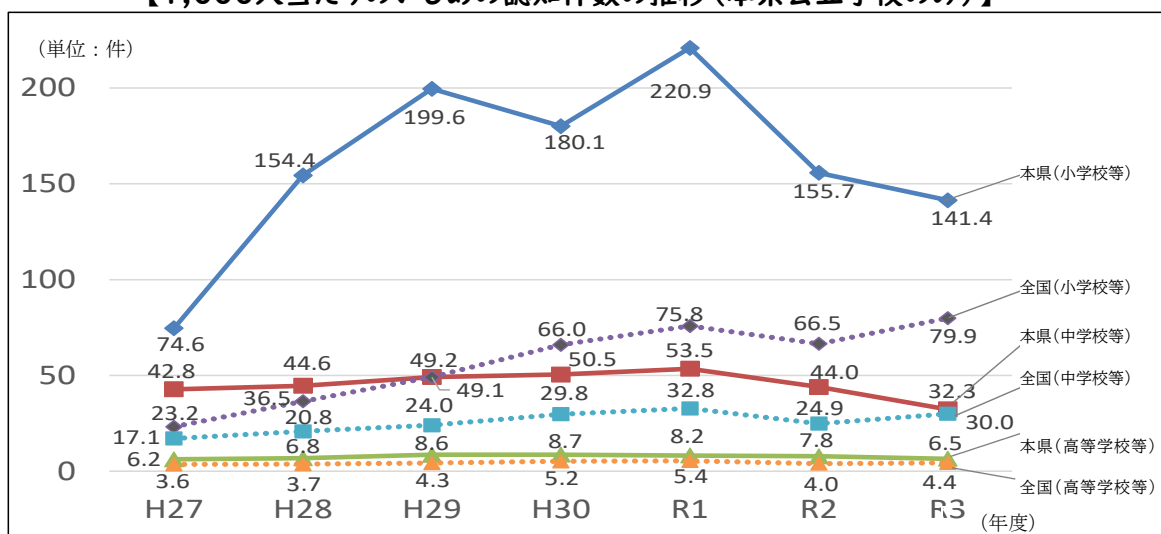


出典：「みやぎきの教育に関する調査」（県教育委員会）

4 生徒指導上の課題

- いじめについて、本県では各学校において積極的な認知に努めており、認知件数は、小・中・高等学校等共に全国平均より高い割合で推移していますが、未然防止の取組の充実により減少傾向にあります。また、認知したいじめについてはそのほとんどが解消に至っています。

【1,000人当たりのいじめの認知件数の推移(本県公立学校のみ)】



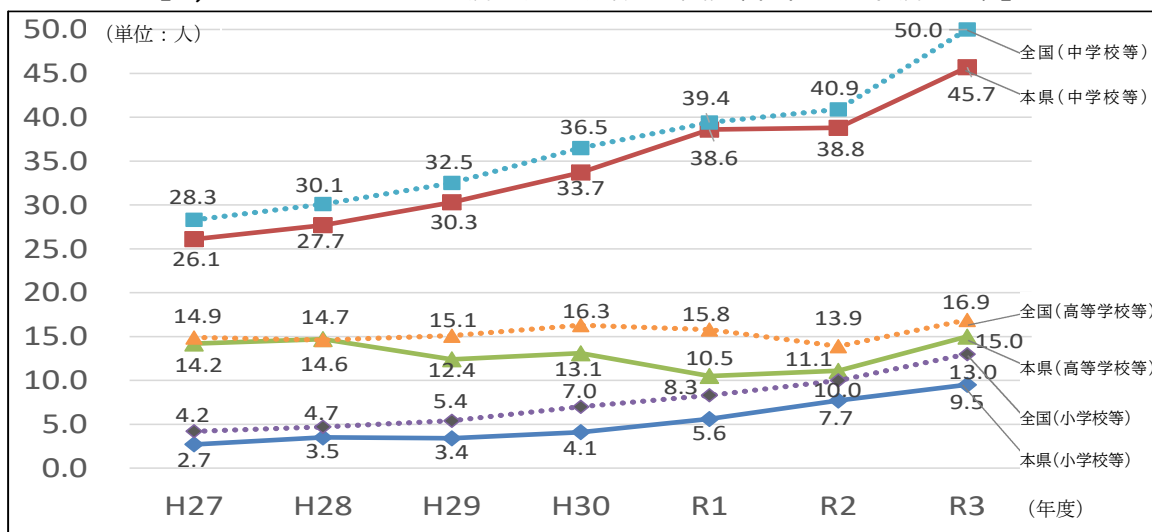
※全国の数値は国公立学校

「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(～H28)」(文部科学省)

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(H29～)」(文部科学省)

- 不登校については、小・中・高等学校等共に全国平均より低い割合で推移していますが、小・中学校等においては増加傾向にあり、特に小学校等における増加が大きな課題となっています。

【1,000人当たりの不登校児童生徒数の推移(本県公立学校のみ)】



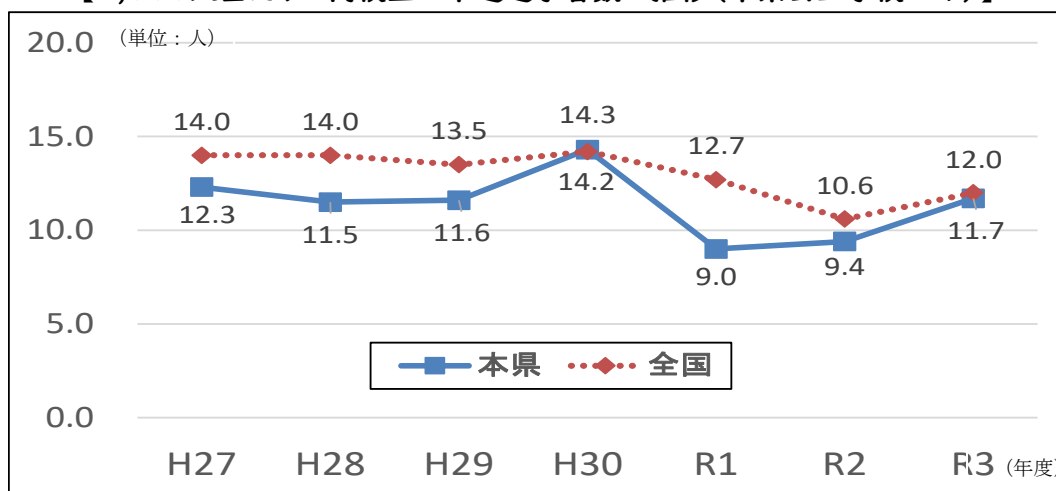
※全国の数値は国公立私立学校

「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(～H28)」(文部科学省)

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(H29～)」(文部科学省)

- いじめや不登校などの課題のほか、ヤングケアラーや子供の貧困等の社会的課題も生じており、様々な課題に応じたきめ細かな支援が求められています。
- 高校生の中途退学については、全国平均よりも低い割合で推移していますが、中途退学者数はおおむね横ばいの状態となっています。

【1,000人当たりの高校生の中途退学者数の推移(本県公立学校のみ)】



※全国の数値は国公立私立学校

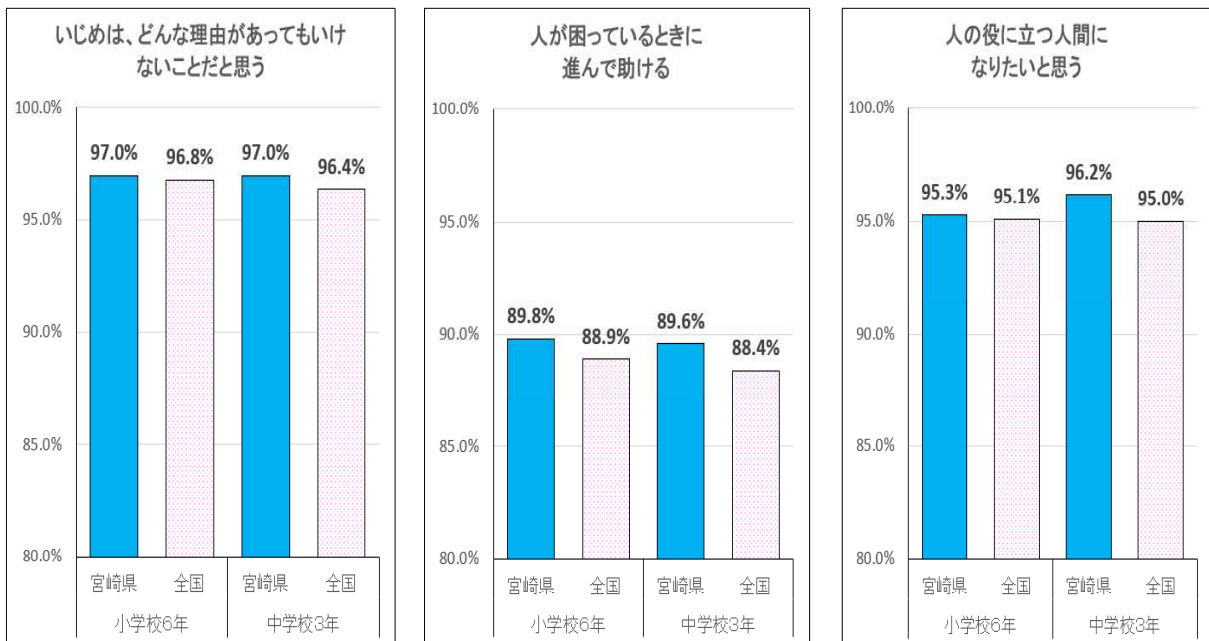
「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査(～H28)」(文部科学省)

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査(H29～)」(文部科学省)

5 道徳心や規範意識

- 全国学力・学習状況調査（令和4年度）の結果を見ると、「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思う」「人が困っているときに進んで助ける」「人の役に立つ人間になりたいと思う」などの、道徳心や規範意識に関する質問事項に対して肯定的な回答をした本県の児童生徒の割合は、小学校、中学校ともに全国平均より高い結果になっています。
- 本県の児童生徒の道徳心や規範意識は、おおむね良好な状況にあると考えられ、今後も児童生徒に、望ましい道徳心や規範意識を育てていくため、学校教育や家庭教育、社会教育など様々な機会を通して指導していくことが大切です。

【道徳心や規範意識に関する質問事項に対して肯定的な回答をした児童生徒の割合（公立学校のみ）】



出典：「令和4年度全国学力・学習状況調査」（文部科学省）

6 体力・運動能力

- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査*1における「平均値が全国平均以上の調査項目の割合」は高い割合を維持していますが、全体的には低下の傾向にあるため、学校における体力づくりについては更なる向上の必要性が指摘されています。
- 全国体力・運動能力、運動習慣等調査（令和4年度）によると、本県では全国と同様に、スクリーンタイム*2の増加や新型コロナウイルス感染症の影響等により、児童生徒の運動やスポーツの時間が減少している状況が見受けられます。

【全国体力・運動能力、運動習慣調査における全国平均以上の調査項目の割合（本県公立学校のみ）】

年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
割合	76.5%	70.6%	中止	70.6%	67.6%
項目数	26/34項目	24/34項目		24/34項目	23/34項目

※ 全項目数：34

出典：「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」（文部科学省）

【令和4年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果（本県公立学校のみ）】

※ ◎：全国平均以上、△：全国平均未満

	握力 (kg)	上体起こし (回)	長座体前屈 (cm)	反復横とび (回)	持久走 (秒)	シャトルラン (回)	50m走 (秒)	立ち幅とび (cm)	ソフトボール投げ (m)
小学校5年生男子	◎	△	△	◎	△	◎	◎	◎	◎
小学校5年生女子	△	△	△	◎	△	◎	◎	△	◎
中学校2年生男子	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	◎	◎
中学校2年生女子	◎	△	△	◎	△	◎	△	◎	◎

出典：「令和4年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査」（文部科学省）

7 国際理解と国際交流

- 令和4年6月末現在の本県における外国人数は、前年度より441人増え、8,007人となっています。また、令和4年5月1日現在の本県における外国人留学生数は、前年度より36人増え、474人となっています。
- コロナ禍によりグローバルな人的交流の減少や体験活動の停滞が見られますが、オンラインによる国際交流は行われつつあります。今後、更なるグローバル化が進展する中で、留学等の国際交流活動や外国語教育の充実、グローバルな視野を持つ人材の育成に取り組んでいく必要があります。

【高校生の海外留学者数（本県公立学校のみ）】

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
長期留学（10か月以上）	6人	12人	6人	2人	0人	2人
短期留学（2週間以上）	32人	34人	56人	0人	1人	3人
計	38人	46人	62人	2人	1人	5人

出典：県高校教育課調べ

*1 全国体力・運動能力、運動習慣等調査：文部科学省が、全国の子供の体力・運動能力の状況を把握・分析し、関係する施策の成果と課題を検証して、その改善を図ることを目的として、平成20年度から、小学校5年生と中学校2年生を対象に実施している調査。その中の実技調査として、握力や上体起こし等の体力テスト（小学校8種目、中学校9種目）を実施している。

*2 スクリーンタイム：平日1日当たりのテレビ、スマートフォン、ゲーム機等による映像の視聴時間のこと。

8 教育の情報化

- 県内全ての公立小・中学校等で1人1台端末が整備され、令和3年度よりICTを活用した学習が本格的にスタートしており、県立学校（義務教育段階を除く）においても令和4年度入学生より順次導入しています。
- 教員による児童生徒のICT活用を指導する能力については、少しずつ向上しているものの、令和3年度の調査では、依然として全国平均を下回っており、児童生徒のICT活用の指導や、授業におけるICTを活用して指導する能力等の更なる向上の必要性が指摘されています。

【教員のICT活用指導力の状況(公立学校のみ)】

「できる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合(%)	
項目A	教材研究・指導の準備・評価・校務などにICTを活用する能力
項目B	授業にICTを活用して指導する能力
項目C	児童生徒のICT活用を指導する能力
項目D	情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力

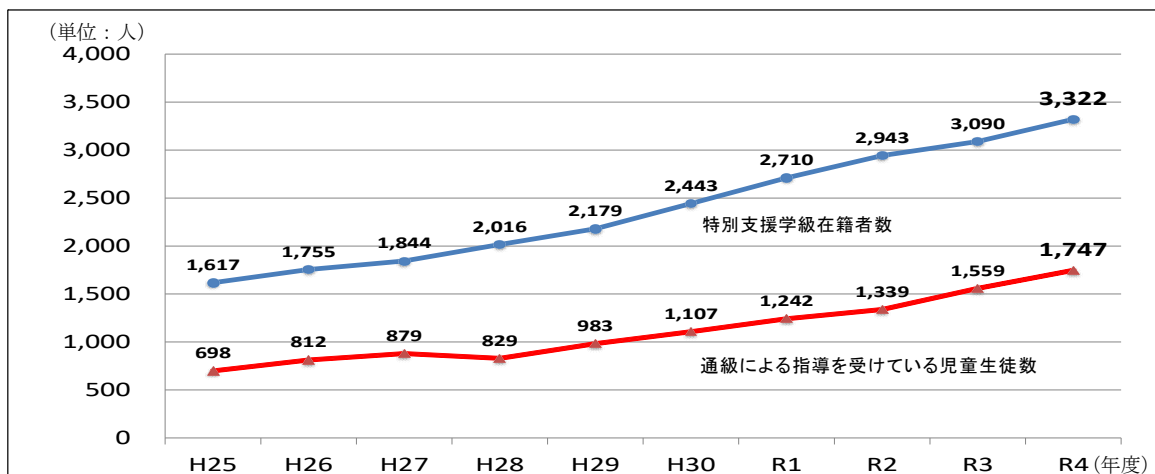
	本県の値			全国平均値			全国平均値との差			全国順位	
	H30年度	R3年度	差	H30年度	R3年度	差	H30年度	R3年度	差	H30年度	R3年度
項目A	81.5%	84.5%	3.0%	86.2%	87.5%	1.3%	4.7%	3.0%	-1.7%	45位	44位
項目B	61.6%	71.2%	9.6%	69.7%	75.3%	5.6%	8.1%	4.1%	-4.0%	45位	37位
項目C	60.6%	72.5%	11.9%	70.2%	77.3%	7.1%	9.6%	4.8%	-4.8%	47位	44位
項目D	71.6%	82.0%	10.4%	80.5%	86.0%	5.5%	8.9%	4.0%	-4.9%	47位	46位

出典：「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」（文部科学省）

9 特別支援教育

- 近年、義務教育段階における特別支援学級の在籍者数や通級による指導*3を受けている児童生徒数が増加し、通常の学級における学級経営や教科指導の中で、特別支援教育を推進する必要性が高まっています。

【義務教育段階における特別支援教育を受けている児童生徒数(本県公立学校のみ)】



出典：「特別支援教育資料」（文部科学省）

*3 **通級による指導**：通常の学級に在籍している障がいのある児童生徒が、各教科等のほとんどの授業を通常の学級で受けながら、障がいによる学習上又は生活上の困難を改善・克服するための指導を、「通級指導教室」などと呼ばれる学びの場で受ける指導形態のこと。障がいの状態がそれぞれ異なる個々の児童生徒に対し、個別指導を中心とした指導をきめ細かに、かつ弾力的に提供するもので、特に必要があるときは、各教科の内容を取り扱いながら指導を行うことができるが、単なる各教科の遅れを補充するための指導ではない。

- 高等学校における「通級による指導」体制は平成30年度に県内8校で始まり、令和4年度は通級拠点校として15校16教室が設置されております。実際に「通級による指導」を受けている生徒は、令和3年度は38名、令和4年度は34名でした。
- 特別支援学校高等部生徒の就職率は、全国平均を下回る状況（令和3年度卒業生全国平均30.7%、宮崎県24.3%）が続いていますが、就職率を上げるためには卒業生の就職希望者数を増やす必要があります。

【本県特別支援学校高等部の就職希望者数の推移】

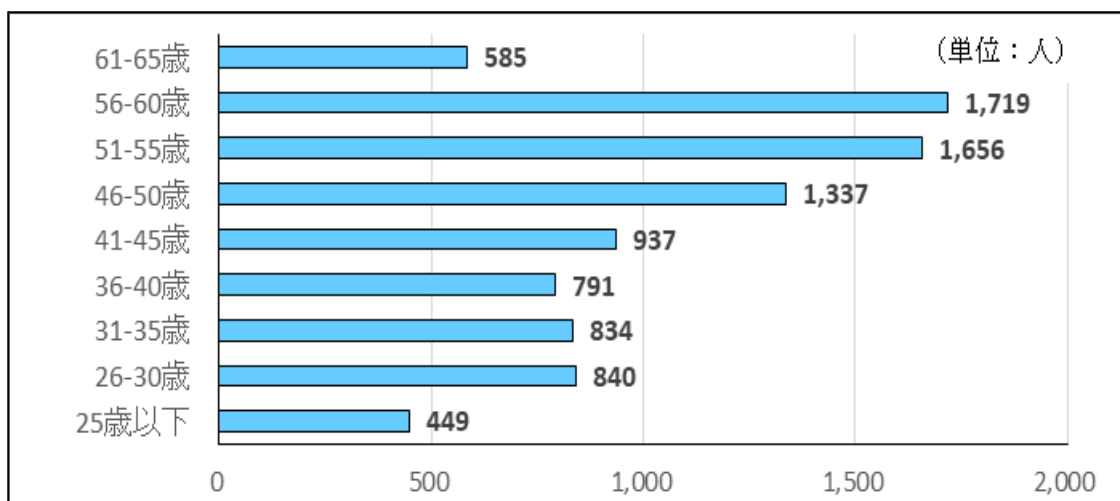
卒業年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
卒業生数(人)	179	159	194	174	175	165	207	155	189	185
就職希望者数(人)	57	50	55	66	57	48	49	44	54	46
希望者の割合(%)	31.8	31.4	28.4	37.9	32.6	29.1	23.7	28.4	28.6	24.9

出典：「特別支援学校中学部・高等部卒業生の進路状況調査」（県教育委員会）

10 教職員の資質と働き方

- 平成28年度あたりから大量退職・大量採用の状況が続いています。特に小学校についてはその傾向が顕著であり、若手や中堅教員がベテランから学ぶ機会が減少するという課題や教育力の低下が指摘されています。

【教職員の年齢構成—5歳階級別—（本県公立学校全校種）】



出典：「宮崎県の教育—令和4年度版—」（県教育委員会）

- 「学校における働き方改革」については、令和元年度からの具体的な取組により、一定の成果が見られます。しかし、令和4年度の調査によると、改善が十分に図られていない実態や内容もあるため、今後更に推進していく必要があります。

【月当たりの時間外業務時間45時間以上の教職員の割合（本県公立学校のみ）】

小学校	職名	H30年度	R4年度	差	中学校	職名	H30年度	R4年度	差
	校長	44.1%	22.9%	-21.2%		校長	38.1%	33.6%	-4.5%
副校長・教頭	91.3%	87.4%	-3.9%	副校長・教頭	91.3%	94.3%	3.0%		
教諭等	35.3%	18.5%	-16.8%	教諭等	60.5%	48.7%	-11.8%		
事務職員	6.3%	7.7%	1.4%	事務職員	17.4%	6.2%	-11.2%		

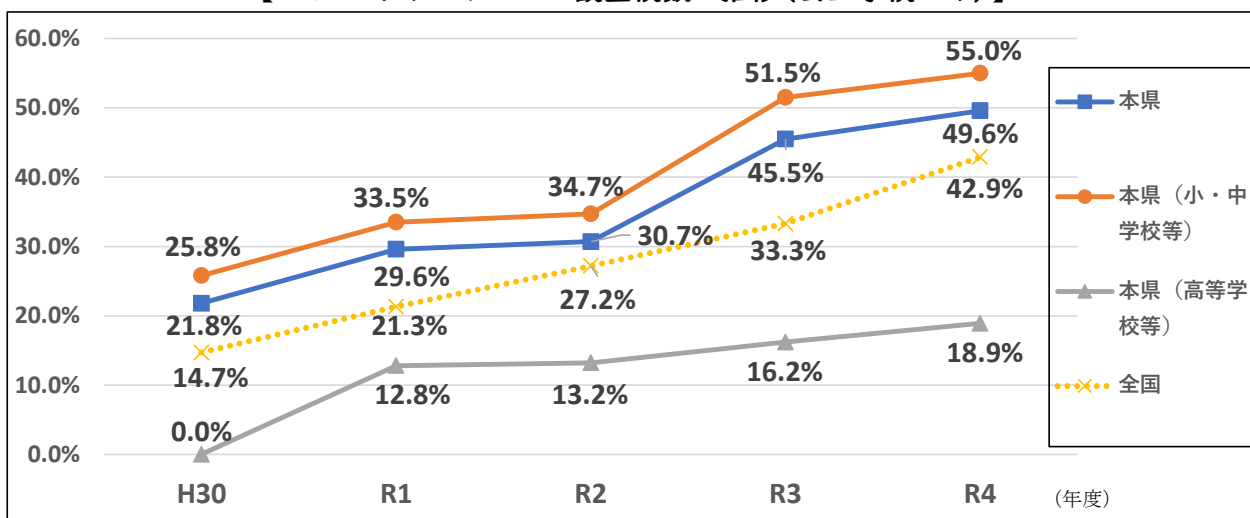
高等学校	職名	H30年度	R4年度	差	特別支援学校	職名	H30年度	R4年度	差
	校長	30.3%	30.6%	0.3%		校長	33.3%	8.3%	-25.0%
副校長・教頭	50.9%	54.3%	3.4%	副校長・教頭	76.5%	83.3%	6.8%		
教諭等	58.4%	47.3%	-11.1%	教諭等	29.8%	15.3%	-14.5%		
事務職員	11.0%	6.7%	-4.3%	事務職員	34.0%	16.7%	-17.3%		

出典：「令和4年度 教職員勤務状況調査」（県教育委員会）

11 家庭や地域との連携

- 本県では、令和4年度の時点で、小・中学校等の55.0%、高等学校等の18.9%が、コミュニティ・スクールを設置していますが、今後、導入を推進していく予定の自治体もあることから、県内でも更に導入が進んでいくことが見込まれます。
- 学校教育と社会教育とが連携することが重要であり、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進により、学校と家庭、地域が連携・協働することで、子供たちの学びの場を学校から地域社会に広げることが必要となっています。

【コミュニティ・スクールの設置校数の推移（公立学校のみ）】



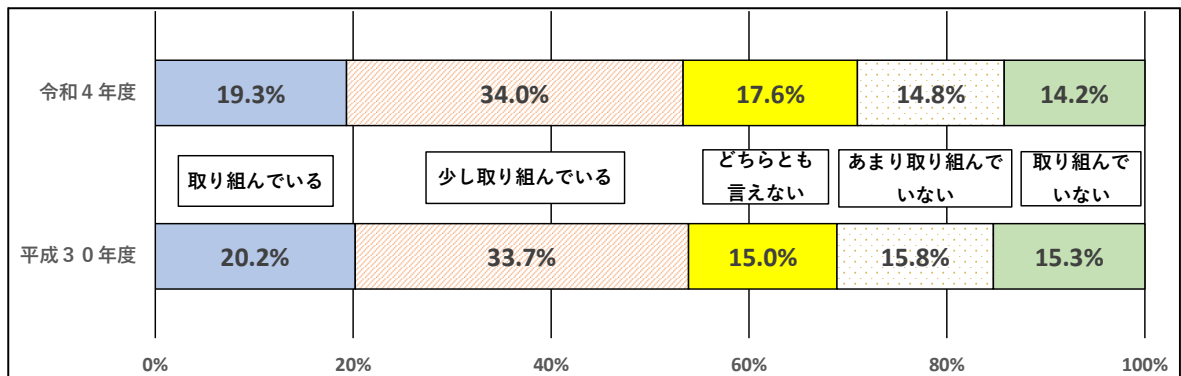
出典：「地域と学校の連携・協働体制の実施・導入状況」（文部科学省）

第3節 生涯学習と家庭・地域の教育

1 生涯学習

- 「人生100年時代」、「超スマート社会 (Society5.0)」に向けて社会が大きな転換点を迎える中において、生涯を通じたウェルビーイングの実現につながる生涯学習がこれまで以上に求められています。
- 県民意識調査の結果を見ると、日頃から学習に取り組んでいると答えた県民は約53%にとどまっており、今後も生涯を通じて学び、身に付けた知識・技能や経験を生かして様々な分野で活躍できるような環境整備をより推進していく必要があります。

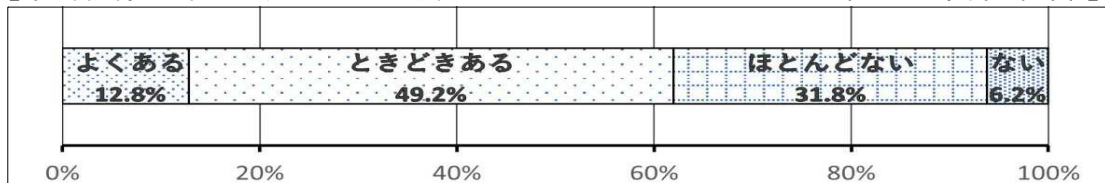
【日頃から生活の充実や仕事の技能向上、自己啓発等の学習に取り組んでいるか(本県)】



2 家庭教育支援

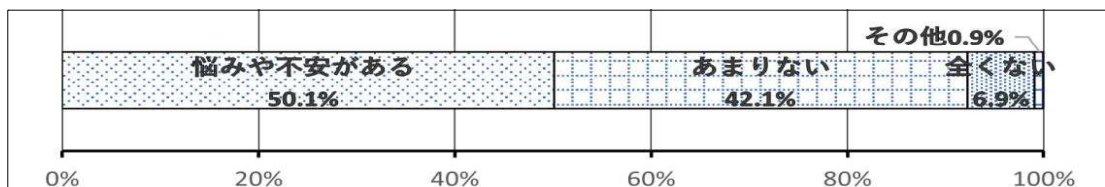
- 価値観の多様化や地域のつながりの希薄化など家庭を取り巻く環境が変化する中、子育ての悩みや不安を抱える家庭が多いことが懸念されており、家庭教育への支援を推進することが求められています。

【家庭教育に関して、悩んだり、不安になったりすることがありますか(令和4年度:本県)】



出典：「みやぎの教育に関する調査」(県教育委員会)

【子育てのことで悩んだり、不安になったりすることがありますか(平成30年度:本県)】



出典：「県内の家庭教育の実態に関する調査」(県生涯学習課)

※ 「県内の家庭教育の実態に関する調査」は県内の園児(4歳)・小学3年生・中学校2年生の保護者2,390人を対象、「みやぎの教育に関する調査」は学校向け調査対象校(市町村立幼稚園・小学校・中学校及び義務教育学校・県立中学校・中等教育学校・高等学校・特別支援学校)の保護者(1校3人程度)1,421人を対象に調査したものである。

- コロナ禍により、家庭教育支援のための「みやざき家庭教育サポートプログラム*4」などの学びの機会が減少しましたが、徐々に回復の兆しが見られます。
- 家庭教育に関する学習や相談ができる機会の更なる普及を図るとともに、社会全体で家庭教育を支援する機運の醸成や、体制づくりを進めていく必要があります。

【みやざき家庭教育サポートプログラムを活用した講座数(本県)】

H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
90講座	136講座	53講座	76講座	114講座

出典：県生涯学習課調べ

3 地域の教育力

- 人口減少や少子高齢化などにより、公民館活動をはじめ、地域における様々な活動の担い手は、今後ますます減っていくことが予想され、地域の教育力が徐々に低下していくことが懸念されています。

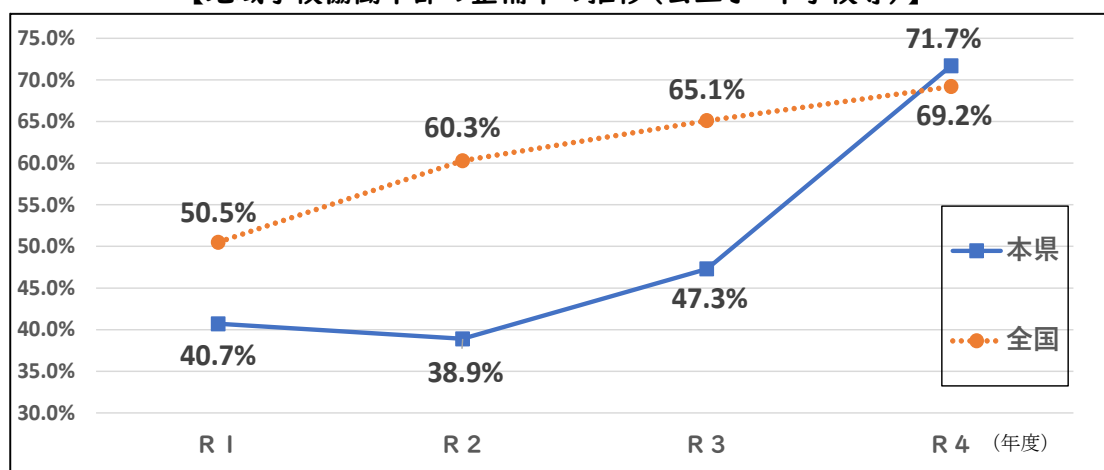
【公民館数の推移】

施設名 / 年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
公立公民館数	107	104	99	97	97
公民館類似施設数	29	26	26	26	25
自治公民館数 (組織のみ) ※内数	2,344 (250)	2,347 (250)	2,332 (250)	2,329 (236)	2,327 (234)

出典：「令和4年度 社会教育関係統計資料」(県教育研修センター)

- 子供たちを取り巻く環境や学校が抱える課題が多様化・複雑化しており、様々な課題に対応するため、地域と学校が連携・協働した取組の重要性が高まっている中、地域と学校をつなぐ人材や地域学校協働活動を推進する上で要となる組織・体制(地域学校協働本部)の整備・充実が求められています。

【地域学校協働本部の整備率の推移(公立小・中学校等)】



出典：「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況」(文部科学省)

*4 みやざき家庭教育サポートプログラム：子育ての悩みや家庭を取り巻く社会問題等を参加者同士がワークショップや話し合いを通して、今まで気付かなかったことに気付いたり、大切なことを再認識したりすることができる参加体験型プログラム。

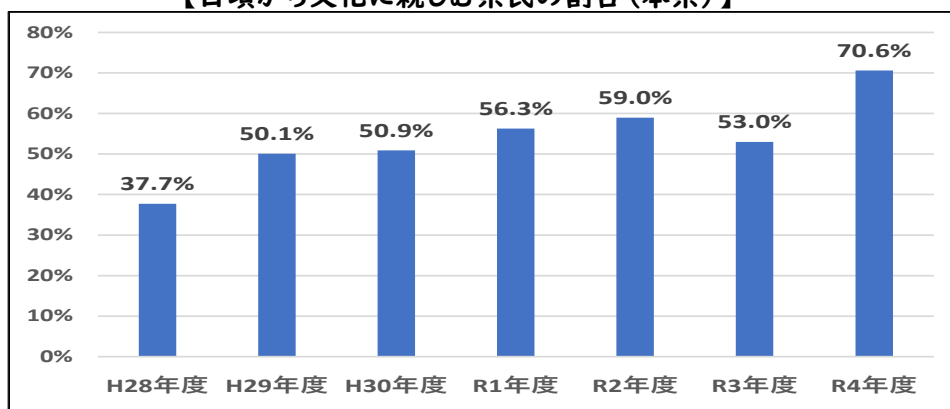
- 今後も引き続き社会教育関係団体*5、企業やNPOなど多様な主体との連携や、指導者の育成・確保などに取り組んでいくとともに、地域課題の解決等に向けて社会教育施設の機能の充実を図る必要があります。

第4節 文化芸術・スポーツ活動

1 文化芸術活動

- 国民文化祭*6、全国障害者芸術・文化祭*7の開催を契機として、今後も本県の文化の振興等を図っていくため、令和4年3月に「宮崎県文化振興条例」を制定し、文化力の向上に向けた取組を進めています。
「日頃から文化に親しんでいる」県民の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により文化活動が制約される状況が続いたため、令和3年度に減少しましたが、令和4年度には、主に鑑賞や読書により親しんでいる人の増加により回復しています。

【日頃から文化に親しむ県民の割合（本県）】



出典：「宮崎県県民意識調査」（県総合政策課）

- 県内には特色のある文化資源*8が数多く存在していますが、少子高齢化や過疎化の進行、新型コロナウイルス感染症等の影響により、伝統芸能等の担い手不足や行事の縮小がみられます。また、豪雨や台風などの自然災害によって文化財が影響を受ける事例も多くなっています。
- 子供たちの豊かな感性や創造力を育て、文化に触れる機会を充実させるには、学校において、優れた文化芸術を鑑賞したり、体験したりすることが大切です。また、学校や地域で子供たちの文化活動の創作・発表機会の充実を図ることで、次世代の文化の担い手を育成するとともに、その文化活動を支える指導者の指導力向上研修の充実も求められています。

*5 **社会教育関係団体**：社会教育法では「法人であるを問わず、公の支配に属しない団体で社会教育に関する事業を行うことを主たる目的とするもの」と定義される。具体的には、子ども会、青年団、婦人会、PTA、スポーツ少年団、ボーイスカウト、ガールスカウト、民間の青少年教育団体、各種のグループ・サークル等。

*6 **国民文化祭**：観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策と有機的に連携しつつ、地域の文化資源等の特色を生かした文化の祭典であり、伝統芸能や文学、音楽、美術などの各種芸術、食文化などの生活文化等の活動を全国規模で発表、共演、交流する場を提供するとともに、文化により生み出される様々な価値を文化の継承、発展及び創造に活用し、一層の芸術文化の振興に寄与するもの。障がいの有無に関わりなく国民の参加や鑑賞機会の充実を図るため、「全国障害者芸術・文化祭」と一体的に開催しており、令和3年（2021年）に本県で開催。

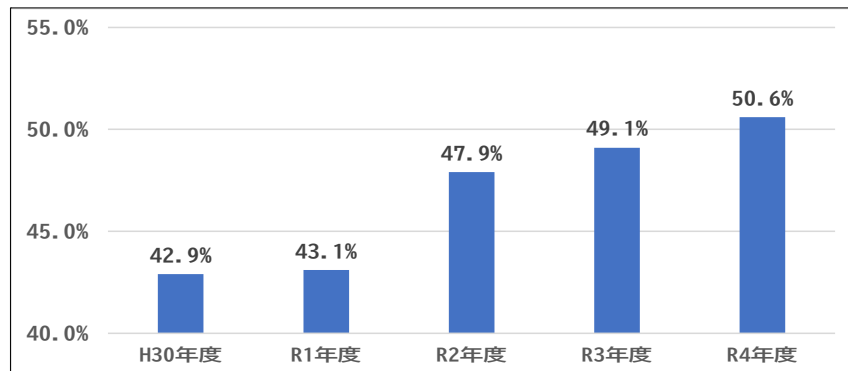
*7 **全国障害者芸術・文化祭**：障がい者の芸術文化活動への参加を通じて、障がい者の生活を豊かにするとともに、国民の障がいへの理解と認識を深め、障がい者の自立と社会参加の促進に寄与するため、全国持ち回りで開催しており、令和3年（2021年）に本県で開催。

*8 **文化資源**：建造物（神社や古民家等）・美術工芸品（仏像や考古資料等）・民俗文化財（神楽や民具等）・記念物（遺跡や名勝、動植物等）・文化的景観（棚田等）・伝統的建造物群（歴史的な集落や町並み）等の文化財のほか、神話・伝承・郷土偉人など地域に根ざした生活文化に関する資源のこと。

2 スポーツ活動

- 運動・スポーツを週1回以上行っている県民の割合は上昇傾向にあり、「スポーツランドみやざき*9」の推進等により県民のスポーツに対する関心が高まっていることで、日常生活の中で運動やスポーツに取り組む人の増加につながっています。
- 宮崎県競技力向上基本計画*10に基づき、令和9年度に本県で開催予定の第81回国民スポーツ大会*11・第26回全国障害者スポーツ大会*12に向けた取組を進めており、令和4年度栃木国体では天皇杯32位で前回令和元年度茨城大会の41位を上回る結果となりました。

【運動・スポーツを週1回以上行っている県民の割合（本県）】



出典：「宮崎県県民意識調査」（県総合政策課）

【国民体育大会（国民スポーツ大会）の総合成績（都道府県）の本県順位】

H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
39位	41位	延期	中止	32位

出典：県スポーツ振興課調べ

*9 **スポーツランドみやざき**：スポーツキャンプの誘致や各種スポーツ大会の開催など、温暖な気候や充実したスポーツ施設等の本県ならではのポテンシャルを生かした本県の観光・交流の柱となる誘客や地域振興の取組。

*10 **宮崎県競技力向上基本計画**：本県開催の第81回国民スポーツ大会に向け開催県として天皇杯獲得を目指すため、必要となる競技力向上の具体的な対策を示す指針として平成30年7月に策定。施策の4本柱を「推進体制の整備・充実」、「選手の発掘・育成・強化」、「指導体制の充実・強化」、「環境条件の整備」とし、育成期、充実期、躍進期、継続期の4つの期間に分けて対策を示している。

*11 **国民スポーツ大会**：広く国民の間にスポーツを普及し、スポーツ精神を高揚して国民の健康増進と体力向上を図り、併せて地方スポーツの推進と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにしようとすることを目的に行われ、都道府県対抗で競技を実施する国内最大のスポーツの祭典。令和5年（2023年）までは、「国民体育大会」と称するが、令和6年（2024年）第78回大会以降は「国民スポーツ大会」に改称される。

*12 **全国障害者スポーツ大会**：障がいのある選手が競技等を通じ、スポーツの楽しさを体験するとともに、国民や県民の障がいに対する理解を深め、障がい者の社会参加を図ることを目的とした障がい者スポーツの全国的な祭典。